

甲州市の連結財務書類

(統一的な基準による連結財務書類)

－令和5年度－

令和7年3月

甲 州 市

目 次

I. 連結財務書類とは

- 1. 連結財務書類の作成目的 1
- 2. 連結の範囲 1
- 3. 連結の手法 4
- 4. 主要な会計方針 5

II. 連結財務書類

- 1. 連結貸借対照表の概要 6
- 2. 連結行政コスト計算書の概要 9
- 3. 連結純資産変動計算書の概要 11
- 4. 連結資金収支計算書の概要 13

甲州市の令和5年度連結財務書類及び全体財務書類

- 連結財務書類 16
- 前年度比較連結財務書類 21
- 普通会計との比較連結財務書類 25
- 連結財務書類注記 29
- 連結財務書類付属明細書 33
- 全体財務書類 34
- 全体財務書類注記 39
- 全体財務書類付属明細書 43

I. 連結財務書類

1. 連結財務書類の作成目的

甲州市では、市道整備、小中学校運営、福祉事業、産業振興、水道事業や下水道事業、勝沼病院事業や国民健康保険事業など、市民の皆さまと密接な関わりをもつ各種行政サービスを行っています。また、こうした市が自ら行う行政サービスに加えて、常備消防やごみ処理、斎場運営等を担う一部事務組合などの関係団体と連携協力して、行政サービスを行っています。

現行の決算制度の下では、市が関与する行政サービスについて、一般会計や公営企業会計といった会計ごとに決算が調整されており、全体の「資産」、「負債」、「行政コスト」、「収益」などの財政情報を一覽的に把握し分析することが難しい状況です。行政サービスの実施主体である甲州市の全体像を明らかにするためには、これら全ての歳入歳出決算書（財務書類）を連結した「連結財務書類」を作成する必要があります。

連結財務書類とは一般会計や公営企業会計をはじめ、市が一定割合以上を出資している関係団体や法人、市が加入している一部事務組合などをひとつの行政サービスの実施主体と捉えて作成する財務書類です。

連結財務書類を作成することによって、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、更には行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、市を中心とした行政サービスの実施主体の財政状況及び経営成績を総合的に把握することが可能となります。

なお、連結財務書類も普通会計財務書類と同様に、平成 28 年度決算分から総務省が示した「統一的な基準」による連結財務書類を作成しています。

2. 連結の範囲

市が作成する連結財務書類では、行政サービスの実施主体である甲州市全体の財政状況及び経営成績を明らかにすることから、内部会計である特別会計と公営企業会計は、連結の対象となります。（ただし、財産区特別会計は連結の対象には含めておりません。）

また、市が資本金等を一定基準以上出資している地方公社や第三セクター、市が加入する一部事務組合などの関係団体も連結の対象となります。このことから、甲州市の連結財務書類における連結の範囲に含めた各会計・団体・法人等は次のとおりです。

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計 (法適用地方公営企業)

- 水道事業会計
- 下水道事業会計
- 勝沼ぶどうの丘事業会計
- 勝沼病院事業会計

イ) 行政事務特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 診療所事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 居宅介護予防支援事業特別会計

(2) 一部事務組合等

- 東山梨行政事務組合
- 山梨県市町村総合事務組合
- 峡東地域広域水道企業団 (法適用地方公営企業)
- 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- 山梨県後期高齢者医療広域連合
- 釈迦堂遺跡博物館組合

(3) 第三セクター等

- 甲州市社会福祉協議会

※財務書類別に連結の範囲を表すと次のとおりとなります。

連 結

- ・ 東山梨行政事務組合
- ・ 山梨県市町村総合事務組合
- ・ 峡東地域広域水道企業団
- ・ 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- ・ 山梨県後期高齢者医療広域連合
- ・ 釈迦堂遺跡博物館組合
- ・ 甲州市社会福祉協議会

甲州市全体

- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計
- ・ 勝沼ぶどうの丘事業会計
- ・ 勝沼病院事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 診療所事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 居宅介護予防支援事業特別会計

普通会計 (一般会計等)

- ・ 一般会計

3. 連結の手法

基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準に沿って作成された法定決算書類を基に、連結財務書類を作成します。それぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って作成された財務書類であるため、その調整が必要となります。そのため、連結を行うためには、一般会計で作成された財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に、次の調整を加えることにより作成することとなります。

なお、連結財務書類における注記「1. 重要な会計方針」も併せて参照してください。

(1) 減価償却方式

○固定資産台帳に基づいた取得原価、耐用年数を用います。

連結財務書類における注記「1. 重要な会計方針」も併せて参照してください。

(2) 退職手当引当金

○一般会計、特別会計及び公営企業会計は、基準日である令和6年3月31日（会計年度末）に所属する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。（ただし、基準日に退職した職員に係る退職手当は含みません。）

(3) 相殺消去

○連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等をひとつの行政サービス実施体とみなして作成することから、連結の対象となる会計及び法人間で行われた資金の取引といった全ての内部取引は重複して記録・集計されることを避けるため、相殺消去します。

○一般会計の財務書類において計上されている連結対象法人に対する負債は、連結財務書類ではそれぞれの会計において、資産・負債として計上されており重複を避けるため、相殺消去します。

相殺消去する主な科目は次のとおりです。

- ◇一般会計と特別会計の繰出金と繰入金
- ◇一般会計から公営企業会計への補助金等と公営企業会計の補助金等受入
- ◇一般会計から関係団体への出資金と関係団体の基本財産（資本金等）
- ◇一般会計から関係団体への補助負担金の支給と関係団体の補助金等受入
- ◇連結対象会計間における事業収益と工事等負担金（工事等委託金）
- ◇連結対象会計間のサービス提供（売上）とサービス供給（仕入）

(4) 出納整理期間中の調整

一般会計や特別会計には出納整理期間(年度内に会計処理すべきものを整理する期間。翌会計年度の4月1日から5月31日までの2ヶ月間)が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数で決算します。しかしながら、公営企業会計や第三セクターなどには出納整理期間が存在しないため、一般会計や特別会計と出納整理期間中に現金の受払いがなされた場合は、調整が必要になります。方法は、公営企業会計等においても、一般会計に準じて現金の受払い等が年度内に終了したのものとして調整することとなります。

4. 主要な会計方針

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、「統一的な基準」に基づいて作成しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体、法人の個別財務書類作成方法

ア) 行政事務特別会計

一般会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

イ) 公営企業会計(法適用地方公営企業)

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書を基に連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

ウ) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合等が作成した統一基準による財務書類を、市が拠出した負担金相当額等で按分して算出した額で連結することにより作成しています。なお、財務書類を拠出した負担金相当額等で按分して算出した額のみを連結することを、比例連結といいます。

なお、一部事務組合等が行う事業において、一般会計及び特別会計に属するものについては、一般会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

エ) 第三セクター等

連結団体の経理基準に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

Ⅱ．連結財務書類

1．令和5年度 連結貸借対照表の概要

甲州市の5年度連結貸借対照表は、資産が935億4,296万円、負債が338億253万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は597億4,043万円となりました。

なお、5年度末の資産に対する負債の比率は36.1%となっています。また、前年度との比較では、資産が2億7,314万円、負債が15億9,469万円それぞれ減少し、純資産は13億2,155万円増加しています。

また、一般会計との比較では、資産が339億6,595万円、負債が137億2,153万円、純資産が202億4,442万円それぞれ増加していますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたものとなります。

(1) 資産の部

ア) 固定資産

5年度末の「固定資産」は、前年度から7億3,847万円減少し、874億2,375万円となりました。

また、5年度末における固定資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により302億2,820万円増加しています。

「固定資産」のうち、「有形固定資産」は787億6,126万円と前年度から17億4,513万円減少しています。増減内訳は、事業用資産で12億522万円の減、インフラ資産で4億5,394万円の減、物品で1億3,565万円の増となっています。また、普通会計との比較では、298億1,725万円増加しています。常備消防施設やごみ処理施設、斎場施設など一部事務組合や企業会計が保有する有形固定資産が合算されたもので、主な団体及び額は、下水道事業の138億7,527万円（インフラ資産137億1,784万円、物品1億5,743万円）、水道事業の80億1,115万円（インフラ資産70億7,341万円、物品9億3,774万円）、勝沼ぶどうの丘事業の6億3,472万円（事業用資産5億9,459万円、物品4,013万円）、勝沼病院事業の3億8,255万円（事業用資産3億5,461万円、物品2,794万円）、峡東地域広域水道企業団の32億5,606万円（インフラ資産32億5,606万円）、常備消防等の東山梨行政事務組合の17億6,955万円（事業用資産8億2,974万円、インフラ資産7億3,519万円、物品2億462万円）、甲府峡東ごみ処理施設事務組合の14億3,582万円（事業用資産9億3,457万円、物品5億125万円）、釈迦堂遺跡博物館組合の2億5,663万円（事業用資産2億5,462万円、物品201万円）です。

「固定資産」のうち「有形固定資産」が占める割合は90.1%と、固定資産の大部分を占めていることがわかります。

「無形固定資産」は、前年度から3,936万円減の12億3,995万円となりました。普通会計との比較では、12億3,995万円増加しており、下水道事業で計上した6億

2,022万円、峡東地域広域水道企業団で計上した6億1,951万円が主なものとなります。

「投資その他資産」は、前年度から10億4,602万円増の74億2,255万円となりました。普通会計との比較では、8億2,899万円減少しています。減少の要因は、「投資及び出資金」において、普通会計財務書類に計上されていた峡東地域広域水道企業団に対する出資金が、関係団体内の取引として連結ベースでは相殺消去され、出資金として計上されないことにより、22億4,675万円減少したことによるものです。

その他「投資その他資産」のうち主なものとして、「長期延滞債権」は、一般会計における市税等の増が影響し、前年度から1,102万円増の1億4,430万円となりました。また、普通会計との比較では、4,774万円の増となりました。これは、普通会計に国民健康保険税の4,143万円、介護保険料の478万円などを合算したためです。「長期延滞債権」に係る「徴収不能引当金」は、前年度から280万円減のマイナス892万円となりました。また、普通会計との比較では、516万円増加しており、これは、国民健康保険税のマイナス368万円、介護保険料のマイナス147万円などが合算されたためです。「基金」は、前年度から8億8,081万円増の69億5,031万円となり、普通会計との比較では、11億1,615万円の増となりました。連結団体等で計上されたその他目的基金を合算したもので、主な団体と額は、介護保険事業の4億3,007万円、東山梨行政事務組合の4億6,554万円、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の1億4,187万円、勝沼病院の6,636万円です。

イ) 流動資産

5年度の「流動資産」は前年度から4億6,533万円増の61億1,921万円となりました。また、普通会計との比較では37億3,775万円増加しています。「流動資産」のうち、「現金預金」は、前年度から3億1,079万円増の37億8,357万円となり、普通会計との比較では、27億6,802万円増加しています。連結関係団体等が保有する「現金預金」を合算したためで、主な団体及び額は、峡東地域広域水道企業団の10億7,812万円、水道事業の8億4,050万円、下水道事業の3億2,732万円です。

「未収金」は、前年度から1,546万円減の3億6,334万円となり、普通会計との比較では3億2,473万円増加しています。これは、水道事業の水道使用料等未収金1億4,964万円が計上されたことや、下水道事業の下水道使用料等未収金6,103万円が合算されたことが主な要因です。

未収金に係る「徴収不能引当金」は、前年度から316万円減のマイナス710万円となり、普通会計との比較で543万円増加しています。国民健康保険税のマイナス232万円、水道使用料のマイナス134万円などを合算したためです。

「基金」は、前年度から1億7,537万円増の19億3,894万円となりました。その内訳は、「財政調整基金」の17億8,785万円（前年度比較1億7,536万円増）、「減債基金」の1億5,109万円（前年度比較2万円増）になります。普通会計との比較では、「財政調整基金」で6億997万円の増、「減債基金」は連結団体での計上はありません。

んでした。合算された「財政調整基金」の主な団体と額は、国民健康保険事業の5億1,740万円、東山梨行政事務組合の4,564万円、山梨県市町村総合事務組合3,519万円です。

「棚卸資産」は、前年度から904万円減の3,978万円となり、水道事業及び勝沼ぶどうの丘事業の計上となりました。

(2) 負債の部

ア) 固定負債

5年度末の「固定負債」は、前年度から17億6,173万円減の296億6,824万円となりました。また、普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により119億2,022万円増加しています。

「固定負債」のうち、「地方債」は、前年度から16億8,135万円減の247億9,356万円となり、普通会計との比較では、93億4,923万円増加しています。これは、下水道事業の47億460万円、水道事業の33億7,233万円、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の4億8,005万円、峡東地域広域水道企業団の3億621万円、東山梨行政事務組合の2億3,771万円、釈迦堂遺跡博物館組合の1億4,245万円などが合算されたためです。

「長期未払金」は、前年度から1,254万円減の5,912万円となり、普通会計との比較では、2,496万円増加しています。これは、山梨県市町村総合事務組合の2,496万円が合算されたためです。

「退職手当引当金」は、前年度から5,145万円増の28億2,426万円となり、普通会計との比較では、5億5,473万円増加しています。これは、公営企業会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の退職手当引当金が合算されたためです。

「その他」は、前年度から1億1,929万円減の19億9,131万円となりました。峡東地域広域水道企業団の長期前受金19億3,748万円、後期高齢者医療広域連合の長期前受金3,632万円などの計上となりました。

イ) 流動負債

5年度の「流動負債」は、前年度から1億6,704万円増の41億3,429万円となり、普通会計との比較では18億131万円増加しています。「流動負債」のうち、「1年内償還予定地方債」は、前年度から1億9,116万円減の31億6,580万円となり、普通会計との比較で、10億8,959万円増加しました。これは、下水道事業の6億5,259万円、水道事業の2億4,064万円、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の7,974万円、東山梨行政事務組合の6,472万円、峡東地域広域水道企業団の4,555万円などが合算されたためです。

「未払金」は、前年度から3億3,196万円増の6億1,214万円となり、普通会計との比較では6億950万円増加しています。これは、水道事業の2億9,187万円、下水道事業の2億3,552万円、勝沼ぶどうの丘事業の4,709万円、峡東地域広域水道企業

団の2,732万円などが合算されたためです。

「賞与等引当金」は、前年度から2,666万円増の2億7,962万円となり、普通会計との比較では、7,108万円増加しています。これは、公営企業会計及び行政事務特別会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の賞与引当金が合算されたためです。

「預り金」は、前年度から643万円増の6,134万円となり、普通会計との比較では、1,575万円増加しています。これは、水道事業の1,231万円、甲州市社会福祉協議会の235万円などが合算されたためです。

(2) 純資産の部

5年度末の「純資産」は前年度から13億2,155万円増の597億4,043万円となり、普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により202億4,442万円増加しています。

2. 令和5年度 連結行政コスト計算書の概要

甲州市の5年度連結行政コスト計算書は、「純行政コスト」が前年度から8億7,939万円増の309億9,012万円、「純経常行政コスト」が前年度から12億6,052万円増の310億4,914万円となりました。受益者負担比率は、7.2%と前年度から0.3ポイント減少しています。また、他会計への繰出金などの相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分が合算され、普通会計との比較では、「純行政コスト」が129億1,706万円、「純経常行政コスト」が129億6,947万円の増加となりました。

(1) 経常費用

ア) 業務費用

5年度の「業務費用」は、前年度から8億3,264万円増の146億5,116万円となりました。経常費用のうち「業務費用」は43.8%を占めており、普通会計等との比較では、40億5,803万円増加しています。これは、連結対象会計・団体・法人に係る人件費や物件費、所有資産の減価償却費が団体間の内部取引を除き合算されたためです。

「業務費用」のうち、「人件費」は、前年度から1億4,198万円増の40億9,390万円となり、普通会計との比較では、12億1,431万円増加しました。主な内訳は、企業会計職員と連結団体職員の給料などの「職員給与費」で前年度から1,427万円増、普通会計から10億4,239万円増の30億6,425万円、「賞与等引当金繰入額」で前年度から2,384万円増、普通会計から6,902万円増の2億7,756万円、「退職手当引当金繰入額」で前年度から5,154万円増、普通会計から3,013万円増の2億6,104万円となりました。また、主な団体及び額については、東山梨行政事務組合の4億4,385

万円、勝沼ぶどうの丘事業の2億924万円、甲州市社会福祉協議会の1億9,022万円です。

「物件費等」は前年度から6億8,022万円増の99億8,540万円となり、普通会計との比較では、25億7,375万円増加しました。主な内訳は、連結対象会計・団体・法人が管理運営する施設の管理経費や事務費など「物件費」で前年度から6億5,189万円増、普通会計から11億8,922万円増の63億8,857万円、施設などの「維持補修費」で前年度から6,607万円増、普通会計から8,850万円増の1億6,436万円、「減価償却費」で前年度から618万円増、普通会計から12億8,817万円増の34億2,460万円となりました。また、主な団体及び額は、水道事業の7億3,067万円、下水道事業の6億4,023万円、勝沼ぶどうの丘事業の5億2,168万円です。なお、「物件費等」のうち、「減価償却費」の占める割合は34.3%となっています。

「その他の業務費用」は、前年度から1,045万円増の5億7,187万円となり、普通会計との比較では、2億6,997万円増加しました。主な内訳は、企業債等償還利子などの「支払利息」で前年度から2,107万円減、普通会計から1億3,470万円増の2億1,615万円、国民健康保険事業や介護保険事業などの長期延滞債権や未収金に係る「徴収不能引当金繰入額」で前年度から174万円増、普通会計から403万円増の710万円となりました。

イ) 移転費用

5年度の「移転費用」は、前年度から4億1,913万円増の188億1,460万円となりました。経常費用のうち「移転費用」は56.2%を占めています。また、普通会計との比較では、110億4,710万円増加しています。

「移転費用」のうち政策目的などで交付する「補助金等」は、前年度から2億4,427万円増の115億2,493万円となり、普通会計との比較では、77億8,017万円増加しました。主な団体及び額は、国民健康保険事業の39億3,587万円、介護保険事業の35億3,768万円、後期高齢者医療事業の5億1,567万円です。

扶助費などの「社会保障給付」は、前年度から2億3,539万円増の69億6,162万円となり、普通会計との比較では、50億3,576万円増加しました。増加分のすべてが、後期高齢者医療広域連合の計上となります。

「その他」は、前年度から6,053万円減の3億2,805万円となり、普通会計と比較して3億1,636万円増加しました。

(3) 経常収益

ア) 使用料及び手数料

5年度の「使用料及び手数料」は、前年度から2,897万円減の17億4,736万円となりました。また、「使用料及び手数料」は、経常収益の72.3%を占めています。普通会計との比較では、15億8,457万円の増加となりました。主な団体及び額は、勝沼ぶどうの丘事業の7億2,917万円、水道事業の4億9,990万円、下水道事業の2億

3,150万円、峡東地域広域水道企業団の2億1,540万円です。なお、普通会計保有施設からの水道料収入などは、内部取引として相殺消去されています。

イ) その他

5年度の「その他経常収益」は、前年度から2,022万円増の6億6,926万円となりました。また、経常収益のうち「その他経常収益」は、27.7%を占めており、普通会計との比較では、5億5,108万円の増加となりました。主な団体及び額は、甲州市社会福祉協議会の2億1,004万円、峡東地域広域水道企業団の9,317万円、水道事業の8,098万円、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の6,009万円です。

3. 令和5年度 連結純資産変動計算書の概要

4年度末の純資産残高(5年度期首純資産残高と同額)は、584億1,889万円でした。5年度の期末純資産残高は597億4,044万円となり、13億2,155万円の増加となりました。5年度は、純行政コスト309億9,012万円のマイナスに対し、地方税等の経常的な財源が322億5,028万円でしたので、純行政コストに対する必要な財源を税収や国県等補助金によって確保できたといえます。

(1) 純行政コスト

行政コスト計算書で計算された純行政コスト額が符号を変え、純資産変動計算書上に計上されます。5年度の純行政コストは、前年度から8億7,939万円増の309億9,012万円となりました。普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により129億1,706万円増えています。主な団体及び額は、後期高齢者医療広域連合のマイナス51億1,110万円、国民健康保険事業のマイナス40億8,296万円、介護保険事業のマイナス37億243万円です。なお、連結対象外団体への繰出金などは相殺消去されています。

(2) 財源

「財源」は「税収等」及び「国県等補助金」に区分して表示されます。5年度の「財源」は、前年度から6億2,384万円増加の322億5,028万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の保険料や国県補助金などが合算されたことにより132億306万円の増となります。

ア) 税収等

5年度の「税収等」は、前年度から1億1,265万円増加の215億3,173万円となりました。財源のうち「税収等」は66.8%を占めております。また、普通会計との比較

では、国民健康保険税や介護保険料などが合算されたことにより、65億7,009万円の増となります。なお、普通会計からの繰入金等の収入は、相殺消去されています。

イ) 国県等補助金

5年度の「国県等補助金」は、前年度から5億1,119万円増の107億1,855万円となりました。財源のうち「国県等補助金」は33.2%を占めております。また、普通会計との比較では、66億3,296万円の増となります。主な団体及び額は、国民健康保険事業の27億7,305万円、後期高齢者医療広域連合の21億1,469万円、介護保険事業の14億322万円です。なお、普通会計からの補助金等の収入は、相殺消去されています。

(3) 固定資産等の変動（内部変動）

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示します。また、「固定資産等の変動（内部変動）」及びその内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。

ア) 有形固定資産等の増加

「有形固定資産等の増加」は有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額をいいます。

5年度の「有形固定資産等の増加」は15億7,961万円となりました。

イ) 有形固定資産等の減少

「有形固定資産等の減少」は有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除売却相当額をいいます。

5年度の「有形固定資産等の減少」は33億3,889万円となりました。

ウ) 貸付金・基金等の増加

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または基金への積立など貸付・基金等のために支出した金額をいいます。

5年度の「貸付金・基金等の増加」は30億9,868万円となりました。

エ) 貸付金・基金等の減少

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還、基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

5年度の「貸付金・基金等の減少」は18億6,923万円となりました。

オ) 資産評価額

「資産評価額」は有価証券の評価差額をいい、5年度は102万円となりました。

カ) 無償所管換等

「無償所管換等」は無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

5年度の「無償所管換等」は、前年度から5,428万円減の1,210万円となりました。普通会計との比較では、246万円の増加となっています。

4. 令和5年度 連結資金収支計算書の概要

5年度の連結資金収支計算書は、収入総額が392億5,367万円(前年度比較18億8,527万円増)であるのに対し、支出総額は389億5,299万円(前年度比較7億3,393万円増)であったため、当期収支は3億68万円の黒字となりました。また、一部事務組合の比例連結割合変更に伴う差額が447万円のプラスで調整されたことから、5年度中の実質的な連結収支は3億515万円の黒字となりました。このため、期首資金残高(前年度繰越金)の34億3,258万円に、実質的な当期収支の3億515万円を足した額の37億3,773万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。また、この額に本年度末歳計外現金残高4,584万円を加えた37億8,357万円が本年度末現金預金残高となります。

財務活動別に見ると、「業務活動収支の部」は前年度から3億8,472万円減の33億7,031万円の黒字、「投資活動収支の部」は前年度から10億8,256万円減の10億8,851万円の赤字、「財務活動収支の部」は前年度から4億5,350万円減の19億8,112万円の赤字となりました。

なお、普通会計との比較は、5年度末現金預金残高で27億6,802万円の増加となります。

(1) 業務活動収支の部

業務活動収支の部の支出合計は、前年度から6億7,927万円増の301億6,205万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の人件費や物件費などの業務支出が合算され139億7,035万円の増加となりました。

「業務支出」の主なものとして、「業務費用支出」のうち「人件費支出」は、前年度から2,143万円減の40億5,925万円となりました。普通会計との比較では、12億1,297万円増加しています。「物件費等支出」は、前年度から6億6,080万円増の67億755万円となりました。普通会計との比較では、14億2,847万円増加しています。また、「移転費用支出」のうち「補助金等支出」は、前年度から2億4,447万円増の115億1,884万円となりました。普通会計との比較では、77億7,408万円増加しています。「社会保障給付支出」は、前年度から2億3,539万円増の69億6,162万円とな

りました。普通会計との比較では、50億3,576万円増加しています。主な団体及び額については、「人件費支出」で東山梨行政事務組合の4億6,765万円、勝沼ぶどうの丘事業の2億924万円、甲州市社会福祉協議会の1億8,417万円、「物件費等支出」で勝沼ぶどうの丘事業の4億9,437万円、水道事業の3億8,063万円、「補助金等支出」で国民健康保険事業の39億3,587万円、介護保険事業の35億3,768万円、「社会保障給付支出」で後期高齢者医療広域連合の50億3,576万円が計上されています。なお、物件費のうち内部取引に係る支出や移転費用のその他支出のうち普通会計にあった連結対象団体以外の他会計への繰出金支出などについては、相殺消去されています。

業務活動収支の部の収入合計は、前年度から2億9,455万円増の335億3,236万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の保険税や保険料、使用料などの業務収入が合算され149億2,249万円の増加となりました。

「業務収入」の主なものとしては、「税収等収入」は、前年度から1億6,498万円増の214億5,184万円となりました。普通会計との比較では、65億357万円増加しています。「国県等補助金収入」は、前年度から1億3,099万円増の97億1,094万円となりました。普通会計との比較では、63億2,600万円増加しています。「使用料及び手数料収入」は、前年度から1,383万円減の17億8,274万円となりました。普通会計との比較では、16億2,194万円増加しています。主な団体及び額については、「税収等収入」で後期高齢者医療広域連合の29億9,787万円、介護保険事業の23億3,689万円、「国県等補助金収入」で国民健康保険事業の27億7,297万円、後期高齢者医療広域連合の21億1,469万円、介護保険事業の14億322万円、「使用料及び手数料収入」で勝沼ぶどうの丘事業の7億2,928万円、水道事業の5億3,483万円、下水道事業の2億3,380万円が計上されています。なお、普通会計からの繰入金収入などの団体間の内部取引は相殺消去されています。

災害復旧事業などの「臨時支出」については、その他の支出で1万円が計上されています。「臨時収入」については、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の158万円、国民健康保険事業の9万円が計上されています。

(2) 投資活動収支の部

投資活動収支の部の支出合計は、前年度から3億5,797万円減の42億720万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の公共施設の整備を含む有形固定資産の形成に係る支出などが合算され4億3,456万円の増加となりました。

「投資活動支出」の主なものとして、「公共施設等整備費支出」は、前年度から7,302万円減の14億3,335万円となりました。普通会計との比較では、2億9,112万円増加しています。「基金積立金支出」は、前年度から2億6,545万円減の26億4,626万円となりました。普通会計との比較では、1億3,585万円増加しています。主な団体及び額については、「公共施設等整備費支出」で、下水道事業の1億5,910万円、水

道事業の 9,126 万円、「基金積立金支出」で介護保険事業の 6,193 万円、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の 3,930 万円などが計上されています。

投資活動収支の部の収入合計は、前年度から 7 億 2,459 万円増の 31 億 1,868 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の公共施設の整備に係る国県等補助金収入などの投資活動収入が合算され 6 億 1,978 万円の増加となりました。

「投資活動収入」の主なものとしては、「国県等補助金収入」は、前年度から 4 億 1,607 万円増の 7 億 7,818 万円となりました。普通会計との比較では、7,753 万円増加しています。なお、「国県等補助金収入」については、連結対象団体の計上はありませんでした。「基金取崩収入」は、前年度から 1 億 5,379 万円増の 16 億 8,176 万円となりました。普通会計との比較では、1,012 万円増加しています。主な団体及び額については、「国県等補助金収入」で水道事業の 4,724 万円、下水道事業で 3,030 万円、「基金取崩収入」で東山梨行政事務組合の 631 万円、後期高齢者医療広域連合の 269 万円が計上されています。

(3) 財務活動収支の部

財務活動収支の部の支出合計は、前年度から 4 億 1,263 万円増の 45 億 8,375 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の地方債等償還支出が合算され 13 億 1,594 万円の増加となりました。

「財務活動支出」の主なものとして、「地方債等償還支出」は前年度から 3 億 5,612 万円増の 44 億 2,230 万円となりました。普通会計との比較では、11 億 5,449 万円増加しています。主な団体及び額については、下水道事業の 6 億 9,624 万円、水道事業の 2 億 3,266 万円、東山梨行政事務組合の 8,797 万円、甲府・峡東ごみ処理施設事務組合の 7,958 万円が計上されています。

財務的収支の部の収入合計は、前年度から 8 億 6,613 万円増の 26 億 263 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の地方債等発行収入が合算され 4 億 9,774 万円の増加となりました。

「財務活動収入」の主なものとして、「地方債等発行収入」は前年度から 8 億 2,981 万円増の 25 億 6,631 万円となりました。普通会計との比較では、4 億 6,142 万円増加しています。主な団体及び額については、下水道事業の 2 億 1,680 万円、水道事業の 2 億 1,050 万円、東山梨行政事務組合の 3,412 万円が計上されています。「その他収入」は 3,632 万円の前年度から皆増となりました。普通会計との比較でも同様に 3,632 万円皆増となりました。これは、後期高齢者医療広域連合の 3,632 万円が計上されたことによるものです。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,423,754,382	固定負債	29,668,238,335
有形固定資産	78,761,260,058	地方債等	24,793,559,072
事業用資産	38,217,511,539	長期未払金	59,116,453
土地	12,623,548,078	退職手当引当金	2,824,255,741
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,092,874,669	その他	1,991,307,069
建物減価償却累計額	△ 25,221,612,572	流動負債	4,134,290,606
工作物	113,007,218,406	1年内償還予定地方債等	3,165,799,635
工作物減価償却累計額	△ 103,288,417,642	未払金	612,141,448
船舶	-	未払費用	12,360,940
船舶減価償却累計額	-	前受金	52,080
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	279,619,324
航空機	-	預り金	61,338,963
航空機減価償却累計額	-	その他	2,978,216
その他	-	負債合計	33,802,528,941
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,900,600	固定資産等形成分	89,362,697,022
インフラ資産	38,458,790,471	余剰分(不足分)	△ 29,622,261,058
土地	2,625,325,391	他団体出資等分	-
建物	1,016,003,903		
建物減価償却累計額	△ 362,523,106		
工作物	67,894,338,077		
工作物減価償却累計額	△ 33,652,586,598		
その他	2,030,907,616		
その他減価償却累計額	△ 1,558,306,282		
建設仮勘定	465,631,470		
物品	5,369,909,553		
物品減価償却累計額	△ 3,284,951,505		
無形固定資産	1,239,945,302		
ソフトウェア	7,452,003		
その他	1,232,493,299		
投資その他の資産	7,422,549,022		
投資及び出資金	227,974,431		
有価証券	147,149,431		
出資金	77,825,000		
その他	3,000,000		
長期延滞債権	144,304,525		
長期貸付金	381,600		
基金	6,950,312,664		
減債基金	-		
その他	6,950,312,664		
その他	108,495,802		
徴収不能引当金	△ 8,920,000		
流動資産	6,119,210,523		
現金預金	3,783,567,002		
未収金	363,341,356		
短期貸付金	-		
基金	1,938,942,640		
財政調整基金	1,787,849,861		
減債基金	151,092,779		
棚卸資産	39,779,521		
その他	680,950		
徴収不能引当金	△ 7,100,946		
繰延資産	-	純資産合計	59,740,435,964
資産合計	93,542,964,905	負債及び純資産合計	93,542,964,905

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,162,228,953	固定負債	31,429,971,657
有形固定資産	80,506,388,934	地方債等	26,474,911,338
事業用資産	39,422,726,794	長期未払金	71,660,744
土地	12,625,258,677	退職手当引当金	2,772,805,336
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,409,534,189	その他	2,110,594,239
建物減価償却累計額	△ 24,410,464,146	流動負債	3,967,246,851
工作物	112,975,298,732	1年内償還予定地方債等	3,356,956,500
工作物減価償却累計額	△ 102,335,057,958	未払金	280,176,718
船舶	-	未払費用	19,099,355
船舶減価償却累計額	-	前受金	104,160
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	252,955,515
航空機	-	預り金	54,911,352
航空機減価償却累計額	-	その他	3,043,251
その他	-	負債合計	35,397,218,508
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	158,157,300	固定資産等形成分	89,925,799,589
インフラ資産	38,912,725,900	余剰分(不足分)	△ 31,506,912,053
土地	2,624,779,774	他団体出資等分	-
建物	1,016,003,903		
建物減価償却累計額	△ 332,516,033		
工作物	67,306,359,733		
工作物減価償却累計額	△ 32,435,158,096		
その他	2,024,693,672		
その他減価償却累計額	△ 1,486,756,173		
建設仮勘定	195,319,120		
物品	5,234,262,637		
物品減価償却累計額	△ 3,063,326,397		
無形固定資産	1,279,306,443		
ソフトウェア	1,158,003		
その他	1,278,148,440		
投資その他の資産	6,376,533,576		
投資及び出資金	73,475,000		
有価証券	650,000		
出資金	69,825,000		
その他	3,000,000		
長期延滞債権	133,284,688		
長期貸付金	381,600		
基金	6,069,503,729		
減債基金	-		
その他	6,069,503,729		
その他	111,604,559		
徴収不能引当金	△ 11,716,000		
流動資産	5,653,877,091		
現金預金	3,472,780,309		
未収金	378,804,490		
短期貸付金	-		
基金	1,763,570,636		
財政調整基金	1,612,493,603		
減債基金	151,077,033		
棚卸資産	48,818,679		
その他	165,170		
徴収不能引当金	△ 10,262,193		
繰延資産	-	純資産合計	58,418,887,536
資産合計	93,816,106,044	負債及び純資産合計	93,816,106,044

※△はマイナスを表します。

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	33,465,759,187
業務費用	14,651,163,732
人件費	4,093,898,697
職員給与費	3,064,250,226
賞与等引当金繰入額	277,556,597
退職手当引当金繰入額	261,036,732
その他	491,055,142
物件費等	9,985,397,972
物件費	6,388,566,068
維持補修費	164,361,598
減価償却費	3,424,595,951
その他	7,874,355
その他の業務費用	571,867,063
支払利息	216,151,954
徴収不能引当金繰入額	7,101,203
その他	348,613,906
移転費用	18,814,595,455
補助金等	11,524,930,022
社会保障給付	6,961,615,299
その他	328,050,134
経常収益	2,416,619,064
使用料及び手数料	1,747,359,853
その他	669,259,211
純経常行政コスト	31,049,140,123
臨時損失	1,428,666
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,428,661
臨時利益	60,451,623
資産売却益	6,963,270
その他	53,488,353
純行政コスト	30,990,117,166

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分		他団体出資等分
		余剰分 (不足分)		
前年度末純資産残高	58,418,887,536	89,925,799,589	△ 31,506,912,053	-
純行政コスト(△)	△ 30,990,117,166		△ 30,990,117,166	-
財源	32,250,278,274		32,250,278,274	-
税金等	21,531,725,491		21,531,725,491	-
国県等補助金	10,718,552,783		10,718,552,783	-
本年度差額	1,260,161,108		1,260,161,108	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 529,827,395	529,827,395	
有形固定資産等の増加		1,579,613,879	△ 1,579,613,879	
有形固定資産等の減少		△ 3,338,891,277	3,338,891,277	
貸付金・基金等の増加		3,098,681,444	△ 3,098,681,444	
貸付金・基金等の減少		△ 1,869,231,441	1,869,231,441	
資産評価差額	1,017,024	1,017,024		
無償所管換等	12,096,487	12,096,487		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 21,274,090	△ 44,538,488	23,264,398	-
その他	69,547,899	△ 1,850,195	71,398,094	
本年度純資産変動額	1,321,548,428	△ 563,102,567	1,884,650,995	-
本年度末純資産残高	59,740,435,964	89,362,697,022	△ 29,622,261,058	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,162,037,292
業務費用支出	11,345,784,547
人件費支出	4,059,254,787
物件費等支出	6,707,546,024
支払利息支出	216,364,493
その他の支出	362,619,243
移転費用支出	18,816,252,745
補助金等支出	11,518,837,814
社会保障給付支出	6,961,615,299
その他の支出	335,799,632
業務収入	33,530,684,073
税金等収入	21,451,838,003
国県等補助金収入	9,710,941,137
使用料及び手数料収入	1,782,739,607
その他の収入	585,165,326
臨時支出	9,402
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	9,402
臨時収入	1,671,230
業務活動収支	3,370,308,609
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,207,196,830
公共施設等整備費支出	1,433,351,194
基金積立金支出	2,646,255,106
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000,000
その他の支出	7,590,530
投資活動収入	3,118,684,617
国県等補助金収入	778,183,455
基金取崩収入	1,681,761,246
貸付金元金回収収入	120,000,000
資産売却収入	6,963,271
その他の収入	531,776,645
投資活動収支	△ 1,088,512,213
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,583,750,898
地方債等償還支出	4,422,298,793
その他の支出	161,452,105
財務活動収入	2,602,629,364
地方債等発行収入	2,566,309,364
その他の収入	36,320,000
財務活動収支	△ 1,981,121,534
本年度資金収支額	300,674,862
前年度末資金残高	3,432,580,928
比例連結割合変更に伴う差額	4,474,194
本年度末資金残高	3,737,729,984
前年度末歳計外現金残高	40,199,381
本年度歳計外現金増減額	5,637,637
本年度末歳計外現金残高	45,837,018
本年度末現金預金残高	3,783,567,002

連結貸借対照表（前年度比較）

（単位：円）

科目名	R6. 3. 31現在 (令和5年度末)	R5. 3. 31現在 (令和4年度末)	比較増減	科目名	R6. 3. 31現在 (令和5年度末)	R5. 3. 31現在 (令和4年度末)	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	87,423,754,382	88,162,228,953	△ 738,474,571	固定負債	29,668,238,335	31,429,971,657	△ 1,761,733,322
有形固定資産	78,761,260,058	80,506,388,934	△ 1,745,128,876	地方債等	24,793,559,072	26,474,911,338	△ 1,681,352,266
事業用資産	38,217,511,539	39,422,726,794	△ 1,205,215,255	長期未払金	59,116,453	71,660,744	△ 12,544,291
土地	12,623,548,078	12,625,258,677	△ 1,710,599	退職手当引当金	2,824,255,741	2,772,805,336	51,450,405
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	41,092,874,669	40,409,534,189	683,340,480	その他	1,991,307,069	2,110,594,239	△ 119,287,170
建物減価償却累計額	△ 25,221,612,572	△ 24,410,464,146	△ 811,148,426	流動負債	4,134,290,606	3,967,246,851	167,043,755
工作物	113,007,218,406	112,975,298,732	31,919,674	1年内償還予定地方債等	3,165,799,635	3,356,956,500	△ 191,156,865
工作物減価償却累計額	△ 103,288,417,642	△ 102,335,057,958	△ 953,359,684	未払金	612,141,448	280,176,718	331,964,730
船舶	-	-	-	未払費用	12,360,940	19,099,355	△ 6,738,415
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	52,080	104,160	△ 52,080
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	279,619,324	252,955,515	26,663,809
航空機	-	-	-	預り金	61,338,963	54,911,352	6,427,611
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	2,978,216	3,043,251	△ 65,035
その他	-	-	-	負債合計	33,802,528,941	35,397,218,508	△ 1,594,689,567
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,900,600	158,157,300	△ 154,256,700	固定資産等形成分	89,362,697,022	89,925,799,589	△ 563,102,567
インフラ資産	38,458,790,471	38,912,725,900	△ 453,935,429	余剰分（不足分）	△ 29,622,261,058	△ 31,506,912,053	1,884,650,995
土地	2,625,325,391	2,624,779,774	545,617	他団体出資等分	-	-	-
建物	1,016,003,903	1,016,003,903	0				
建物減価償却累計額	△ 362,523,106	△ 332,516,033	△ 30,007,073				
工作物	67,894,338,077	67,306,359,733	587,978,344				
工作物減価償却累計額	△ 33,652,586,598	△ 32,435,158,096	△ 1,217,428,502				
その他	2,030,907,616	2,024,693,672	6,213,944				
その他減価償却累計額	△ 1,558,306,282	△ 1,486,756,173	△ 71,550,109				
建設仮勘定	465,631,470	195,319,120	270,312,350				
物品	5,369,909,553	5,234,262,637	135,646,916				
物品減価償却累計額	△ 3,284,951,505	△ 3,063,326,397	△ 221,625,108				
無形固定資産	1,239,945,302	1,279,306,443	△ 39,361,141				
ソフトウェア	7,452,003	1,158,003	6,294,000				
その他	1,232,493,299	1,278,148,440	△ 45,655,141				
投資その他の資産	7,422,549,022	6,376,533,576	1,046,015,446				
投資及び出資金	227,974,431	73,475,000	154,499,431				
有価証券	147,149,431	650,000	146,499,431				
出資金	77,825,000	69,825,000	8,000,000				
その他	3,000,000	3,000,000	0				
長期延滞債権	144,304,525	133,284,688	11,019,837				
長期貸付金	381,600	381,600	0				
基金	6,950,312,664	6,069,503,729	880,808,935				
減債基金	-	-	-				
その他	6,950,312,664	6,069,503,729	880,808,935				
その他	108,495,802	111,604,559	△ 3,108,757				
徴収不能引当金	△ 8,920,000	△ 11,716,000	2,796,000				
流動資産	6,119,210,523	5,653,877,091	465,333,432				
現金預金	3,783,567,002	3,472,780,309	310,786,693				
未収金	363,341,356	378,804,490	△ 15,463,134				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,938,942,640	1,763,570,636	175,372,004				
財政調整基金	1,787,849,861	1,612,493,603	175,356,258				
減債基金	151,092,779	151,077,033	15,746				
棚卸資産	39,779,521	48,818,679	△ 9,039,158				
その他	680,950	165,170	515,780				
徴収不能引当金	△ 7,100,946	△ 10,262,193	3,161,247				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	59,740,435,964	58,418,887,536	1,321,548,428
資産合計	93,542,964,905	93,816,106,044	△ 273,141,139	負債及び純資産合計	93,542,964,905	93,816,106,044	△ 273,141,139

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結行政コスト計算書（前年度比較）

（単位：円）

科目名	R5.4.1 ～ R6.3.31	R4.4.1 ～ R5.3.31	比較増減
経常費用	33,465,759,187	32,213,988,074	1,251,771,113
業務費用	14,651,163,732	13,818,519,416	832,644,316
人件費	4,093,898,697	3,951,922,248	141,976,449
職員給与費	3,064,250,226	3,049,978,746	14,271,480
賞与等引当金繰入額	277,556,597	253,714,433	23,842,164
退職手当引当金繰入額	261,036,732	209,492,900	51,543,832
その他	491,055,142	438,736,169	52,318,973
物件費等	9,985,397,972	9,305,182,509	680,215,463
物件費	6,388,566,068	5,736,679,648	651,886,420
維持補修費	164,361,598	98,294,348	66,067,250
減価償却費	3,424,595,951	3,418,414,959	6,180,992
その他	7,874,355	51,793,554	△ 43,919,199
その他の業務費用	571,867,063	561,414,659	10,452,404
支払利息	216,151,954	237,218,491	△ 21,066,537
徴収不能引当金繰入額	7,101,203	5,360,401	1,740,802
その他	348,613,906	318,835,767	29,778,139
移転費用	18,814,595,455	18,395,468,658	419,126,797
補助金等	11,524,930,022	11,280,659,801	244,270,221
社会保障給付	6,961,615,299	6,726,229,363	235,385,936
その他	328,050,134	388,579,494	△ 60,529,360
経常収益	2,416,619,064	2,425,367,833	△ 8,748,769
使用料及び手数料	1,747,359,853	1,776,328,808	△ 28,968,955
その他	669,259,211	649,039,025	20,220,186
純経常行政コスト	31,049,140,123	29,788,620,241	1,260,519,882
臨時損失	1,428,666	324,498,024	△ 323,069,358
災害復旧事業費	-	-	
資産除売却損	5	1	4
損失補償等引当金繰入額	-	-	
その他	1,428,661	324,498,023	△ 323,069,362
臨時利益	60,451,623	2,390,730	58,060,893
資産売却益	6,963,270	1,437,585	5,525,685
その他	53,488,353	953,145	52,535,208
純行政コスト	30,990,117,166	30,110,727,535	879,389,631

※△はマイナスを表します。

連結純資産変動計算書（前年度比較）

（単位：円）

科目名	R5.4.1 ～ R6.3.31	R4.4.1 ～ R5.3.31	比較増減
前年度末純資産残高	58,418,887,536	57,194,526,791	1,224,360,745
純行政コスト（△）	△ 30,990,117,166	△ 30,110,727,535	△ 879,389,631
財源			
税収等	32,250,278,274	31,626,440,490	623,837,784
国県等補助金	21,531,725,491	21,419,077,190	112,648,301
	10,718,552,783	10,207,363,300	511,189,483
本年度差額	1,260,161,108	1,515,712,955	△ 255,551,847
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	1,017,024	-	1,017,024
無償所管換等	12,096,487	66,381,288	△ 54,284,801
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 21,274,090	40,730,476	△ 62,004,566
その他	69,547,899	△ 398,463,974	468,011,873
本年度純資産変動額	1,321,548,428	1,224,360,745	97,187,683
本年度末純資産残高	59,740,435,964	58,418,887,536	1,321,548,428

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結資金収支計算書（前年度比較）

（単位：円）

科目名	R5.4.1 ～ R6.3.31	R4.4.1 ～ R5.3.31	比較増減
【業務活動収支】			
業務支出	30,162,037,292	29,482,776,338	679,260,954
業務費用支出	11,345,784,547	11,018,407,978	327,376,569
人件費支出	4,059,254,787	4,080,687,810	△ 21,433,023
物件費等支出	6,707,546,024	6,046,748,064	660,797,960
支払利息支出	216,364,493	237,380,712	△ 21,016,219
その他の支出	362,619,243	653,591,392	△ 290,972,149
移転費用支出	18,816,252,745	18,464,368,360	351,884,385
補助金等支出	11,518,837,814	11,274,370,224	244,467,590
社会保障給付支出	6,961,615,299	6,726,229,363	235,385,936
その他の支出	335,799,632	463,768,773	△ 127,969,141
業務収入	33,530,684,073	33,236,183,835	294,500,238
税金等収入	21,451,838,003	21,286,860,994	164,977,009
国県等補助金収入	9,710,941,137	9,579,955,557	130,985,580
使用料及び手数料収入	1,782,739,607	1,796,574,432	△ 13,834,825
その他の収入	585,165,326	572,792,852	12,372,474
臨時支出	9,402	-	9,402
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	9,402	-	9,402
臨時収入	1,671,230	1,622,860	48,370
業務活動収支	3,370,308,609	3,755,030,357	△ 384,721,748
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,207,196,830	4,565,168,005	△ 357,971,175
公共施設等整備費支出	1,433,351,194	1,506,375,565	△ 73,024,371
基金積立金支出	2,646,255,106	2,911,701,760	△ 265,446,654
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	120,000,000	140,000,000	△ 20,000,000
その他の支出	7,590,530	7,090,680	499,850
投資活動収入	3,118,684,617	2,394,096,919	724,587,698
国県等補助金収入	778,183,455	362,111,727	416,071,728
基金取崩収入	1,681,761,246	1,527,969,394	153,791,852
貸付金元金回収収入	120,000,000	140,000,000	△ 20,000,000
資産売却収入	6,963,271	1,437,589	5,525,682
その他の収入	531,776,645	362,578,209	169,198,436
投資活動収支	△ 1,088,512,213	△ 2,171,071,086	1,082,558,873
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,583,750,898	4,171,117,695	412,633,203
地方債等償還支出	4,422,298,793	4,066,174,485	356,124,308
その他の支出	161,452,105	104,943,210	56,508,895
財務活動収入	2,602,629,364	1,736,498,660	866,130,704
地方債等発行収入	2,566,309,364	1,736,498,660	829,810,704
その他の収入	36,320,000	-	36,320,000
財務活動収支	△ 1,981,121,534	△ 2,434,619,035	453,497,501
本年度資金収支額	300,674,862	△ 850,659,764	1,151,334,626
前年度末資金残高	3,432,580,928	3,689,764,542	△ 257,183,614
比例連結割合変更に伴う差額	4,474,194	593,476,150	△ 589,001,956
本年度末資金残高	3,737,729,984	3,432,580,928	305,149,056
前年度末歳計外現金残高	40,199,381	44,399,890	△ 4,200,509
本年度歳計外現金増減額	5,637,637	△ 4,200,509	9,838,146
本年度末歳計外現金残高	45,837,018	40,199,381	5,637,637
本年度末現金預金残高	3,783,567,002	3,472,780,309	310,786,693

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

貸借対照表（普通会計財務書類と連結財務書類の比較）

（令和6年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①	科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	57,195,555,527	87,423,754,382	30,228,198,855	固定負債	17,748,017,498	29,668,238,335	11,920,220,837
有形固定資産	48,944,012,279	78,761,260,058	29,817,247,779	地方債等	15,444,330,778	24,793,559,072	9,349,228,294
事業用資産	35,060,503,502	38,217,511,539	3,157,008,037	長期未払金	34,158,720	59,116,453	24,957,733
土地	11,941,611,395	12,623,548,078	681,936,683	退職手当引当金	2,269,528,000	2,824,255,741	554,727,741
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	37,006,575,544	41,092,874,669	4,086,299,125	その他	-	1,991,307,069	1,991,307,069
建物減価償却累計額	△ 23,377,669,130	△ 25,221,612,572	△ 1,843,943,442	流動負債	2,332,979,910	4,134,290,606	1,801,310,696
工作物	112,482,583,928	113,007,218,406	524,634,478	1年内償還予定地方債等	2,076,210,530	3,165,799,635	1,089,589,105
工作物減価償却累計額	△ 102,996,036,835	△ 103,288,417,642	△ 292,380,807	未払金	2,644,824	612,141,448	609,496,624
船舶	-	-	-	未払費用	-	12,360,940	12,360,940
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	52,080	52,080
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	208,537,000	279,619,324	71,082,324
航空機	-	-	-	預り金	45,587,556	61,338,963	15,751,407
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	2,978,216	2,978,216
その他	-	-	-	負債合計	20,080,997,408	33,802,528,941	13,721,531,533
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,438,600	3,900,600	462,000	固定資産等形成分	58,524,523,326	89,362,697,022	30,838,173,696
インフラ資産	13,676,299,159	38,458,790,471	24,782,491,312	剰余分（不足分）	△ 19,028,503,885	△ 29,622,261,058	△ 10,593,757,173
土地	1,332,377,322	2,625,325,391	1,292,948,069	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	1,016,003,903	1,016,003,903				
建物減価償却累計額	-	△ 362,523,106	△ 362,523,106				
工作物	39,128,969,090	67,894,338,077	28,765,368,987				
工作物減価償却累計額	△ 26,949,949,550	△ 33,652,586,598	△ 6,702,637,048				
その他	-	2,030,907,616	2,030,907,616				
その他減価償却累計額	-	△ 1,558,306,282	△ 1,558,306,282				
建設仮勘定	164,902,297	465,631,470	300,729,173				
物品	1,900,539,864	5,369,909,553	3,469,369,689				
物品減価償却累計額	△ 1,693,330,246	△ 3,284,951,505	△ 1,591,621,259				
無形固定資産	3	1,239,945,302	1,239,945,299				
ソフトウェア	3	7,452,003	7,452,000				
その他	-	1,232,493,299	1,232,493,299				
投資その他の資産	8,251,543,245	7,422,549,022	△ 828,994,223				
投資及び出資金	2,324,577,000	227,974,431	△ 2,096,602,569				
有価証券	-	147,149,431	147,149,431				
出資金	2,324,577,000	77,825,000	△ 2,246,752,000				
その他	-	3,000,000	3,000,000				
長期延滞債権	96,562,666	144,304,525	47,741,859				
長期貸付金	-	381,600	381,600				
基金	5,834,166,579	6,950,312,664	1,116,146,085				
減債基金	-	-	-				
その他	5,834,166,579	6,950,312,664	1,116,146,085				
その他	-	108,495,802	108,495,802				
徴収不能引当金	△ 3,763,000	△ 8,920,000	△ 5,157,000				
流動資産	2,381,461,322	6,119,210,523	3,737,749,201				
現金預金	1,015,550,548	3,783,567,002	2,768,016,454				
未収金	38,614,975	363,341,356	324,726,381				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,328,967,799	1,938,942,640	609,974,841				
財政調整基金	1,177,875,020	1,787,849,861	609,974,841				
減債基金	151,092,779	151,092,779	0				
棚卸資産	-	39,779,521	39,779,521				
その他	-	680,950	680,950				
徴収不能引当金	△ 1,672,000	△ 7,100,946	△ 5,428,946				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	39,496,019,441	59,740,435,964	20,244,416,523
資産合計	59,577,016,849	93,542,964,905	33,965,948,056	負債及び純資産合計	59,577,016,849	93,542,964,905	33,965,948,056

※△はマイナスを表します。
※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結行政コスト計算書（普通会計財務書類と連結財務書類の比較）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：円）

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
経常費用	18,360,631,942	33,465,759,187	15,105,127,245
業務費用	10,593,132,130	14,651,163,732	4,058,031,602
人件費	2,879,588,001	4,093,898,697	1,214,310,696
職員給与費	2,021,856,901	3,064,250,226	1,042,393,325
賞与等引当金繰入額	208,537,000	277,556,597	69,019,597
退職手当引当金繰入額	230,905,818	261,036,732	30,130,914
その他	418,288,282	491,055,142	72,766,860
物件費等	7,411,644,529	9,985,397,972	2,573,753,443
物件費	5,199,349,301	6,388,566,068	1,189,216,767
維持補修費	75,866,198	164,361,598	88,495,400
減価償却費	2,136,429,030	3,424,595,951	1,288,166,921
その他	-	7,874,355	7,874,355
その他の業務費用	301,899,600	571,867,063	269,967,463
支払利息	81,449,032	216,151,954	134,702,922
徴収不能引当金繰入額	3,066,314	7,101,203	4,034,889
その他	217,384,254	348,613,906	131,229,652
移転費用	7,767,499,812	18,814,595,455	11,047,095,643
補助金等	3,744,759,634	11,524,930,022	7,780,170,388
社会保障給付	1,925,855,422	6,961,615,299	5,035,759,877
他会計への繰出金	2,085,191,568	-	△ 2,085,191,568
その他	11,693,188	328,050,134	316,356,946
経常収益	280,966,162	2,416,619,064	2,135,652,902
使用料及び手数料	162,787,916	1,747,359,853	1,584,571,937
その他	118,178,246	669,259,211	551,080,965
純経常行政コスト	18,079,665,780	31,049,140,123	12,969,474,343
臨時損失	3	1,428,666	1,428,663
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	3	5	2
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1,428,661	1,428,661
臨時利益	6,608,100	60,451,623	53,843,523
資産売却益	6,608,100	6,963,270	355,170
その他	-	53,488,353	53,488,353
純行政コスト	18,073,057,683	30,990,117,166	12,917,059,483

※△はマイナスを表します。

連結純資産変動計算書（普通会計財務書類と連結財務書類の比較）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：円）

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
前年度末純資産残高	38,512,219,010	58,418,887,536	19,906,668,526
純行政コスト（△）	△ 18,073,057,683	△ 30,990,117,166	△ 12,917,059,483
財源	19,047,220,043	32,250,278,274	13,203,058,231
税収等	14,961,630,731	21,531,725,491	6,570,094,760
国県等補助金	4,085,589,312	10,718,552,783	6,632,963,471
本年度差額	974,162,360	1,260,161,108	285,998,748
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	1,017,024	1,017,024
無償所管換等	9,638,071	12,096,487	2,458,416
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 21,274,090	△ 21,274,090
その他	-	69,547,899	69,547,899
本年度純資産変動額	983,800,431	1,321,548,428	337,747,997
本年度末純資産残高	39,496,019,441	59,740,435,964	20,244,416,523

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結資金収支計算書（普通会計財務書類と連結財務書類の比較）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：円）

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
【業務活動収支】			
業務支出	16,191,694,294	30,162,037,292	13,970,342,998
業務費用支出	8,424,194,482	11,345,784,547	2,921,590,065
人件費支出	2,846,282,001	4,059,254,787	1,212,972,786
物件費等支出	5,279,079,195	6,707,546,024	1,428,466,829
支払利息支出	81,449,032	216,364,493	134,915,461
その他の支出	217,384,254	362,619,243	145,234,989
移転費用支出	7,767,499,812	18,816,252,745	11,048,752,933
補助金等支出	3,744,759,634	11,518,837,814	7,774,078,180
社会保障給付支出	1,925,855,422	6,961,615,299	5,035,759,877
他会計への繰出支出	2,085,191,568	-	△ 2,085,191,568
その他の支出	11,693,188	335,799,632	324,106,444
業務収入	18,609,861,815	33,530,684,073	14,920,822,258
税収等収入	14,948,272,230	21,451,838,003	6,503,565,773
国県等補助金収入	3,384,936,312	9,710,941,137	6,326,004,825
使用料及び手数料収入	160,803,480	1,782,739,607	1,621,936,127
その他の収入	115,849,793	585,165,326	469,315,533
臨時支出	-	9,402	9,402
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	9,402	9,402
臨時収入	-	1,671,230	1,671,230
業務活動収支	2,418,167,521	3,370,308,609	952,141,088
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,772,633,861	4,207,196,830	434,562,969
公共施設等整備費支出	1,142,229,281	1,433,351,194	291,121,913
基金積立金支出	2,510,404,580	2,646,255,106	135,850,526
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	120,000,000	120,000,000	0
その他の支出	-	7,590,530	7,590,530
投資活動収入	2,498,904,985	3,118,684,617	619,779,632
国県等補助金収入	700,653,000	778,183,455	77,530,455
基金取崩収入	1,671,643,885	1,681,761,246	10,117,361
貸付金元金回収収入	120,000,000	120,000,000	0
資産売却収入	6,608,100	6,963,271	355,171
その他の収入	-	531,776,645	531,776,645
投資活動収支	△ 1,273,728,876	△ 1,088,512,213	185,216,663
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,267,806,851	4,583,750,898	1,315,944,047
地方債等償還支出	3,267,806,851	4,422,298,793	1,154,491,942
その他の支出	-	161,452,105	161,452,105
財務活動収入	2,104,890,000	2,602,629,364	497,739,364
地方債等発行収入	2,104,890,000	2,566,309,364	461,419,364
その他の収入	-	36,320,000	36,320,000
財務活動収支	△ 1,162,916,851	△ 1,981,121,534	△ 818,204,683
本年度資金収支額	△ 18,478,206	300,674,862	319,153,068
前年度末資金残高	998,441,198	3,432,580,928	2,434,139,730
比例連結割合変更に伴う差額	-	4,474,194	4,474,194
本年度末資金残高	969,962,992	3,737,729,984	2,767,766,992
前年度末歳計外現金残高	39,938,232	40,199,381	261,149
本年度歳計外現金増減額	5,649,324	5,637,637	△ 11,687
本年度末歳計外現金残高	45,587,556	45,837,018	249,462
本年度末現金預金残高	1,015,550,548	3,783,567,002	2,768,016,454

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………原価法(先入先出法)による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	5 年～75 年
物品	2 年～20 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 - ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 - 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。
 - 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 - 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
 - ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
 - 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
 - 翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 - 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	193 百万円	0 百万円	－百万円	193 百万円
計	193 百万円	0 百万円	－百万円	193 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものありません。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
診療所事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
居宅介護予防支援事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
訪問看護事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼ぶどうの丘事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
東山梨行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.6%
市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.8%~9.8%

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
峡東地域広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.5%
甲府・峡東地域ごみ処理施設 事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.0%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.5%
釈迦堂遺跡博物館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	32.7%
甲州市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。
- ③ 複数の会計を有する一部事務組合・広域連合は会計ごとの経費負担割合に基づく比例連結としています。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	166,168,249	745,158	185,865	166,727,542	128,510,030	1,811,575	38,217,512
土地	12,625,259	2,259	3,970	12,623,548	-	-	12,623,548
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	40,409,534	706,854	23,513	41,092,875	25,221,613	856,192	15,871,262
工作物	112,975,299	34,032	2,112	113,007,218	103,288,418	955,382	9,718,801
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	158,157	2,013	156,270	3,901	-	-	3,901
インフラ資産	73,167,156	873,774	8,723	74,032,206	35,573,416	1,342,106	38,458,790
土地	2,624,780	565	19	2,625,325	-	-	2,625,325
建物	1,016,004	-	-	1,016,004	362,523	30,559	653,481
工作物	67,306,360	590,245	2,267	67,894,338	33,652,587	1,250,175	34,241,751
その他	2,024,694	6,214	-	2,030,908	1,558,306	61,372	472,601
建設仮勘定	195,319	276,750	6,437	465,631	-	-	465,631
物品	5,232,130	165,308	27,529	5,369,910	3,284,952	211,349	2,084,958
合計	244,567,535	1,784,240	222,117	246,129,658	167,368,398	3,365,030	78,761,260

甲州市全体の貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,273,117,370	固定負債	25,996,974,629
有形固定資産	71,861,459,917	地方債等	23,549,320,109
事業用資産	36,023,461,729	長期未払金	34,158,720
土地	12,382,726,329	退職手当引当金	2,397,351,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,092,010,359	その他	16,144,800
建物減価償却累計額	△ 24,016,984,661	流動負債	3,856,061,452
工作物	112,684,550,975	1年内償還予定地方債等	2,975,794,709
工作物減価償却累計額	△ 103,122,741,873	未払金	577,122,280
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	52,080
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	242,718,000
航空機	-	預り金	58,718,383
航空機減価償却累計額	-	その他	1,656,000
その他	-	負債合計	29,853,036,081
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,900,600	固定資産等形成分	83,126,340,600
インフラ資産	34,467,548,068	余剰分（不足分）	△ 26,987,285,179
土地	1,677,528,695	他団体出資等分	-
建物	575,483,293		
建物減価償却累計額	△ 161,861,808		
工作物	64,299,231,278		
工作物減価償却累計額	△ 32,388,464,860		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	465,631,470		
物品	3,903,236,377		
物品減価償却累計額	△ 2,532,786,257		
無形固定資産	620,243,066		
ソフトウェア	7,452,003		
その他	612,791,063		
投資その他の資産	8,791,414,387		
投資及び出資金	2,325,227,000		
有価証券	650,000		
出資金	2,324,577,000		
その他	-		
長期延滞債権	144,304,525		
長期貸付金	-		
基金	6,330,802,862		
減債基金	-		
その他	6,330,802,862		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,920,000		
流動資産	4,718,974,132		
現金預金	2,518,786,012		
未収金	314,286,315		
短期貸付金	-		
基金	1,853,223,230		
財政調整基金	1,702,130,451		
減債基金	151,092,779		
棚卸資産	39,779,521		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,100,946		
繰延資産	-	純資産合計	56,139,055,421
資産合計	85,992,091,502	負債及び純資産合計	85,992,091,502

甲州市全体の貸借対照表（前年度末）

（令和5年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,948,042,767	固定負債	27,540,903,131
有形固定資産	73,253,135,291	地方債等	25,035,814,820
事業用資産	37,125,409,126	長期未払金	36,803,544
土地	12,380,467,134	退職手当引当金	2,390,192,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,391,832,864	その他	78,092,767
建物減価償却累計額	△ 23,276,215,924	流動負債	3,593,958,114
工作物	112,650,519,467	1年内償還予定地方債等	3,159,521,611
工作物減価償却累計額	△ 102,179,351,715	未払金	159,773,002
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	104,160
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	218,918,000
航空機	-	預り金	53,920,341
航空機減価償却累計額	-	その他	1,721,000
その他	-	負債合計	31,134,861,245
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	158,157,300	固定資産等形成分	83,625,309,588
インフラ資産	34,768,239,939	余剰分（不足分）	△ 28,686,728,095
土地	1,676,963,760	他団体出資等分	-
建物	575,483,293		
建物減価償却累計額	△ 144,614,653		
工作物	63,713,317,934		
工作物減価償却累計額	△ 31,248,229,515		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	195,319,120		
物品	3,743,977,766		
物品減価償却累計額	△ 2,384,491,540		
無形固定資産	642,183,311		
ソフトウェア	1,158,003		
その他	641,025,308		
投資その他の資産	8,052,724,165		
投資及び出資金	2,325,227,000		
有価証券	650,000		
出資金	2,324,577,000		
その他	-		
長期延滞債権	133,284,688		
長期貸付金	-		
基金	5,605,928,477		
減債基金	-		
その他	5,605,928,477		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,716,000		
流動資産	4,125,399,971		
現金預金	2,082,628,866		
未収金	326,947,798		
短期貸付金	-		
基金	1,677,266,821		
財政調整基金	1,526,189,788		
減債基金	151,077,033		
棚卸資産	48,818,679		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,262,193		
繰延資産	-	純資産合計	54,938,581,493
資産合計	86,073,442,738	負債及び純資産合計	86,073,442,738

甲州市全体の行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	27,131,668,475
業務費用	13,302,826,915
人件費	3,434,169,671
職員給与費	2,482,353,305
賞与等引当金繰入額	241,568,000
退職手当引当金繰入額	251,748,076
その他	458,500,290
物件費等	9,344,605,152
物件費	6,125,583,201
維持補修費	159,146,442
減価償却費	3,052,843,696
その他	7,031,813
その他の業務費用	524,052,092
支払利息	205,724,022
徴収不能引当金繰入額	7,101,203
その他	311,226,867
移転費用	13,828,841,560
補助金等	11,892,376,091
社会保障給付	1,925,855,422
その他	10,610,047
経常収益	1,778,043,598
使用料及び手数料	1,515,283,617
その他	262,759,981
純経常行政コスト	25,353,624,877
臨時損失	1,419,262
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,419,259
臨時利益	24,973,599
資産売却益	6,608,100
その他	18,365,499
純行政コスト	25,330,070,540

甲州市全体の純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,938,581,493	83,625,309,588	△ 28,686,728,095	-
純行政コスト(△)	△ 25,330,070,540		△ 25,330,070,540	-
財源	26,455,883,058		26,455,883,058	-
税金等	17,863,402,153		17,863,402,153	-
国県等補助金	8,592,480,905		8,592,480,905	-
本年度差額	1,125,812,518		1,125,812,518	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 512,094,552	512,094,552	
有形固定資産等の増加		1,553,096,535	△ 1,553,096,535	
有形固定資産等の減少		△ 2,979,825,665	2,979,825,665	
貸付金・基金等の増加		2,766,420,270	△ 2,766,420,270	
貸付金・基金等の減少		△ 1,851,785,692	1,851,785,692	
資産評価差額	1,017,024	1,017,024		
無償所管換等	12,096,487	12,096,487		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	61,547,899	12,053	61,535,846	
本年度純資産変動額	1,200,473,928	△ 498,968,988	1,699,442,916	-
本年度末純資産残高	56,139,055,421	83,126,340,600	△ 26,987,285,179	-

甲州市全体の資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,005,799,981
業務費用支出	10,176,958,421
人件費支出	3,389,113,859
物件費等支出	6,255,132,065
支払利息支出	205,774,340
その他の支出	326,938,157
移転費用支出	13,828,841,560
補助金等支出	11,892,376,091
社会保障給付支出	1,925,855,422
その他の支出	10,610,047
業務収入	27,101,344,227
税金等収入	17,785,100,895
国県等補助金収入	7,584,869,259
使用料及び手数料収入	1,550,632,695
その他の収入	180,741,378
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	85,000
業務活動収支	3,095,629,246
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,100,635,696
公共施設等整備費支出	1,408,173,070
基金積立金支出	2,572,462,626
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,105,735,885
国県等補助金収入	778,183,455
基金取崩収入	1,671,643,885
貸付金元金回収収入	120,000,000
資産売却収入	6,608,100
その他の収入	529,300,445
投資活動収支	△ 994,899,811
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,202,411,613
地方債等償還支出	4,202,411,613
その他の支出	-
財務活動収入	2,532,190,000
地方債等発行収入	2,532,190,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,670,221,613
本年度資金収支額	430,507,822
前年度末資金残高	2,042,690,634
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,473,198,456
前年度末歳計外現金残高	39,938,232
本年度歳計外現金増減額	5,649,324
本年度末歳計外現金残高	45,587,556
本年度末現金預金残高	2,518,786,012

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………原価法(先入先出法)による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	5 年～75 年
物品	2 年～20 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 - ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 - 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。
 - 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 - 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
 - ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
 - 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
 - 翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 - 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	193 百万円	0 百万円	－百万円	193 百万円
計	193 百万円	0 百万円	－百万円	193 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものありません。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
診療所事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
居宅介護予防支援事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
訪問看護事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼ぶどうの丘事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	162,580,977	738,481	156,270	163,163,188	127,139,727	1,684,159	36,023,462
土地	12,380,467	2,259	-	12,382,726	-	-	12,382,726
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	37,391,833	700,177	-	38,092,010	24,016,985	740,769	14,075,026
工作物	112,650,519	34,032	-	112,684,551	103,122,742	943,390	9,561,809
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	158,157	2,013	156,270	3,901	-	-	3,901
インフラ資産	66,161,084	865,495	8,704	67,017,875	32,550,327	1,158,781	34,467,548
土地	1,676,964	565	0	1,677,529	-	-	1,677,529
建物	575,483	-	-	575,483	161,862	17,247	413,621
工作物	63,713,318	588,180	2,267	64,299,231	32,388,465	1,141,534	31,910,766
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	195,319	276,750	6,437	465,631	-	-	465,631
物品	3,743,978	161,529	2,270	3,903,236	2,532,786	150,338	1,370,450
合計	232,486,039	1,765,505	167,244	234,084,299	162,222,839	2,993,278	71,861,460